

経済日誌

2月

P=ポイント

国	内	県	内
3日	2022年農林水産物・食品の輸出実績、前年比14.3%増 2022年農林水産物・食品の輸出実績によると、輸出額は前年比14.3%増の1兆4,148億円と過去最高。多くの国・地域で、外食向けがコロナ禍による落ち込みから回復したことなどが影響。	1日	県内球春到来、プロ野球1軍の4球団チャンピオン プロ野球は、西武ライオンズを除く11球団が本県と沖縄県でチャンピオン。うち1軍はソフトバンクホークスとオリックスバファローズ、読売ジャイアンツが宮崎市で、広島カープが日南市で始動。
7日	2022年12月景気動向一致指数、前月比0.4P低下 2022年12月の景気動向一致指数(CI、速報値、2015年=100)は、前月比0.4P低下の98.9と4カ月連続の悪化。一致指数を構成する集計済み8項目では、輸出の落ち込みが大きく、指数全体を押し下げた。	3日	東九州自動車道、清武南IC-日南北郷IC間開通へ 国土交通省宮崎河川国道事務所は、東九州自動車道の清武南-日南北郷インターチェンジ(IC、17.8km)の開通を2023年3月25日と発表。広域周遊観光ルートの形成などの効果が期待される。
7日	2022年家計調査、1世帯当たりの消費支出額2年連続増加 2022年の家計調査では、旅行や交通といった外出関連支出の増加で、1世帯(2人以上の世帯)当たりの消費支出は月平均で29万865円。物価変動の影響を除いた実質では前年比1.2%増と2年連続の増加。	6日	宮崎市新庁舎、現庁舎敷地内に建て替え 宮崎市長は、老朽化に伴う市役所新庁舎建設を現庁舎敷地内に建て替えると発表。同市長は、候補地との利便性や災害拠点性で大差はなく、事業費抑制と市内中心部の貴重な都市公園を残すことができると判断。
8日	2023年1月景気ウォッチャー調査、景況感3カ月連続悪化 2023年1月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は、物価高による消費者の節約志向の高まりなどから、前月比0.2P低下の48.5と3カ月連続で悪化。	7日	宮崎市、1世帯当たりのギョーザ支出額が日本一 2022年の家計調査で、宮崎市は1世帯(2人以上の世帯)当たりの餃子(ギョーザ)年間支出額が4,053円で2年連続日本一。「餃子の街」としては、宇都宮市と浜松市との3強時代となった。
8日	2023年1月全国企業倒産件数、10カ月連続前年同月超 ㈱東京商工リサーチによると、2023年1月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比26.1%増の570件と10カ月連続で前年同月を上回った。新型コロナウイルス関連倒産は同93.3%増の234件。	9日	広域農道、沿海北部地区全線開通 県が1983年度から農畜産物の輸送円滑化などのために整備を進めてきた広域農道「沿海北部地区(日向市塩見から延岡市大峽町までの26.8km)」が全線開通。地域住民への利便性向上も期待される。
8日	2022年国際収支状況、経常収支黒字幅縮小 2022年の国際収支状況(速報)では、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は前年比47.0%減の11兆4,432億円と黒字幅が縮小。減少額の10兆1,478億円は比較可能な1986年以降で最大。	15日	都城市、2023年度当初予算で保育料完全無料化 都城市は、2023年度一般会計当初予算968.5億円を発表。人口減少対策「10年後に人口増加へ」とし、人口10万人以上の自治体で九州初となる保育料完全無料化実施も盛り込んだ。
14日	政府、日銀総裁後任人事案を国会に提示 政府は、黒田東彦日銀総裁の後任として、経済学者で元日銀審議委員の植田和男氏を起用する人事案を国会に提示。今後、衆参両院本会議で採決、過半数の賛成で承認されれば内閣より正式任命される。	17日	侍ジャパン、WBC宮崎キャンプ2023始動 ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)日本代表「侍ジャパン」は、宮崎市のひなたサンマリンスタージアム宮崎で宮崎キャンプ2023を休養日2日を含め、2月17日から27日まで実施。
16日	2023年1月貿易統計、貿易赤字18カ月連続 2023年1月の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支額は▲3兆4,966億円と18カ月連続の赤字。単月の赤字としては、比較可能な1979年以降で過去最大。	17日	本県、2021年林業産出額、木材生産部門日本一 2021年都道府県別林業産出額において、本県は木材生産部門の産出額が前年比124億円増の321億7,000万円と、統計が残る1986年以降、初めて日本一となった。輸入材不足による「ウッドショック」などで需要が高まった。
21日	2023年2月月例経済報告、国内景気判断据え置き 2023年2月の月例経済報告では、国内景気は「このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と基調判断を2カ月連続で据え置き。先行きについては、海外景気の下振れリスクを指摘。	21日	県、新型コロナウイルス感染の警報レベルを引き下げ 県は、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制への負担が軽減されたことから、警報レベルを「医療緊急警報」から「医療警報」に移行。県民への行動要請は「外出・移動の際は感染防止対策の徹底を」などへ緩和。
28日	2022年の出生数、前年比5.1%減で80万人割れ 厚生労働省公表の人口動態統計速報によると、2022年の出生数は、出産期にあたる世代の減少などから、前年比5.1%減の79万9,728人と、比較可能な1899年以降で初めて80万人を割った。	22日	県北部で産学官連携による「群流データ」実証実験 宮崎産業経営大学は、延岡市と高千穂町、国立情報学研究所(東京都)などと産学官連携で、観光スポットなどの人流を示す「群流データ」を利用した観光マーケティング戦略構築への実証実験をスタートさせた。